

# 令和3年度目標管理シート

【経営政策部長 平岡 和富】

【経営政策部長（経営改革・情報化担当） 原田 俊哉】

市の目標	将来都市像「みどり にぎわい いろどり豊かに 笑顔つながる 東村山」の実現			
部の目標	はじめの一步、着実な一步			
部の概要	人員	46人	予算規模	6,345,500千円

## 【具体的な取り組み】

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項目	目標	評価	成果又は課題
1	秘書広報課	総計	市ホームページのリニューアル	令和4年度の市ホームページリニューアル方針策定に向け、現状の市ホームページの課題抽出や、Society5.0を見据えた市ホームページのあるべき像に関する研究を行う。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●他自治体のリニューアル状況やリニューアルに向けた取組状況を調査し、現状の確認を行った。</li> <li>●市ホームページリニューアルに関する研修に参加し、リニューアルの意義等を確認しながら、あるべき像に関する研究を行った。</li> </ul>
2	企画政策課	総計	東村山市センター地区構想推進事業	令和3年3月に公表した東村山市センター地区構想について、関係機関と情報共有を図る。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京都や東村山消防署に対し、東村山市センター地区構想の説明をし、情報共有を図った。</li> </ul>
3	企画政策課	総計	人権の森構想推進事業	多磨全生園入所者自治会が提唱する将来構想の推進に向けて、関係者との意見交換会等を実施する。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国立療養所多磨全生園、多磨全生園入所者自治会等の関係者と将来構想の推進に向けた意見交換会を令和3年5月と同年11月の2回開催し、将来構想委員会を令和4年3月に1回行った。</li> </ul>
4	企画政策課	行革	会議・情報共有の効率的な実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東村山市附属機関等の設置及び運営に関する要綱に定められた書面又はオンライン会議システムによる審議の考え方について、庁内に情報提供を行う。</li> <li>・庁内会議における効率的な情報共有のあり方を検討し、ペーパーレス会議等を試行する。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●附属機関等の書面又はオンライン会議システムによる審議について、必要性の検討と制度面の整備方法についての庁内周知をした。</li> <li>・東村山市附属機関等の設置及び運営に関する要綱の改正以降、書面又はオンライン審議が可能となるよう個別に対応した附属機関等は5件あり、その都度必要に応じて改正の考え方について助言を行った。</li> <li>●経営会議や総合計画推進本部などの庁内会議をWEB会議端末の活用によりオンラインで実施した。その際配付資料はデータで共有し、ペーパーレスとした。</li> </ul>

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項目	目標	評価	成果又は課題
5	経営改革 課	行革	創造性の発揮のための機会の確保と適正な評価	AI等の技術導入や公民連携等の事例を庁内で共有する。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●年間を通じてAI等の技術導入事例や資料を関係所管へお知らせした。</li> <li>●AI-OCRやRPA、BIツールを試行導入し、関係所管を対象に試行実施した。</li> </ul>
6	経営改革 課	行革	事務事業に対応した組織、定数の検討	今後の民間委託化、ICT化等の取り組み状況を勘案したうえで、組織検討等の基礎資料を作成する。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和3年5月及び10月に各部にヒアリングを実施し、令和4年1月に令和4年度組織体制案を決定するとともに、令和4年度以降の職員定数の方針を定めた。</li> </ul>
7	経営改革 課	行革	土地開発公社の経営改革	令和4年度の買戻し1件を目指し、準備を進める。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和3年度に3件(合計1,135.35㎡)の買戻しを行った。</li> <li>●令和4年度当初予算に7件(合計1,245.72㎡)の買戻しを計上した。</li> </ul>
8	経営改革 課	行革	使用料・手数料等のキャッシュレス決済の検討	先進事例を収集し、導入に向けた課題を整理する。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●導入に向け、キャッシュレス決済対応のPOSレジを購入し、市民課等窓口に設置した。</li> <li>●先進事例から導入に向けた課題を整理し、令和4年度予算にキャッシュレス決済導入関係予算を計上した。</li> </ul>
9	経営改革 課	行革	市民からの手続き、相談等のオンライン化	手続き、相談等の業務フローを棚卸し、オンライン化可能な業務を選定する。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民による行政手続きや相談等の業務フローの棚卸を行い、課題等を整理した。</li> <li>●庁内のDX推進プロジェクトチームの活動により、子育て・介護関係26手続きについて、ぴったりサービスにより令和4年度末までにオンライン化を目指し、設定作業などに着手した。</li> </ul>
10	経営改革 課	行革	行政内部評価の実施	行政内部評価試行モデルを構築する。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和4年3月に評価様式の試行モデル(案)を作成した。</li> </ul>
11	経営改革 課	行革	補助金ガイドラインの策定	補助金ガイドライン案を策定する。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和4年3月に東村山市補助金等ガイドライン(第1版)を策定した。</li> </ul>

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項 目	目 標	評価	成果又は課題
12	公共施設 マネジメント課	総計 行革	スマートシティ推進の取組 デジタルトランスフォーメーション、スマートシ ティに向けた研究・検討	スマートシティにかかる庁内外の機運の醸成や取組み 方の整理を行う。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●スマートシティにかかる庁内外の機運の醸成や取組み 方の整理を行った。</li> <li>・庁内向けスマートシティ勉強会を6回開催</li> <li>・DX推進プロジェクトチームの設置及び検討</li> <li>・事業者とのスマートシティ協議会を5回開催</li> <li>・市民とのスマートシティ出張講座を4回開催</li> <li>・庁内外の機運の醸成や取組みの整理は今後も継続す る必要があり、その中でニーズや課題の把握、市民生活 の質の向上に資する取組みの検討を推進していく。</li> </ul>
13	公共施設 マネジメント課	その他	公共施設再生計画の推進	各施設の標準使用年数や今後のサービス提供方法の議論 の方向性を公表する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公共施設再生計画の具現化に向け、市民との議論や庁 内検討の論点をまとめた東村山市公共施設再生ディス カッションペーパーを、市全域における施設再生の論点 を含めて整理することとしたため、令和4年度に公表を 延期した。</li> <li>・標準使用年数の作成及び関係所管とのヒアリング実施 については予定通り完了している。</li> <li>・東村山市公共施設再生計画庁内検討会議を2回開催し た。</li> <li>・各施設に関連する審議会等へ出席し、検討状況や今後 のスケジュールについて説明を行った。</li> <li>・公共施設再生計画出張講座を7回開催し、市民の皆様 と意見交換を行った。</li> </ul>
14	公共施設 マネジメント課	行革	市有財産の売却・活用の推進	市有財産に設置する自動販売機の設置手続き等を整理す る。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市有財産に設置する自動販売機の設置手続きについ て、統一的なルールを作成し、庁内周知を行った。</li> <li>・ルールの作成にあたって、施設管理所管との情報共有 や意見交換等を行った。</li> </ul>
15	公共施設 マネジメント課	行革	使用料・手数料等の見直し	使用料・手数料の基本方針の改定に向けて内容を整理す る。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●基本方針(案)について市民意見の募集を実施し、意見 を踏まえて課題の抽出を行い、内容を整理した。</li> <li>・整理した内容を議論するため、東村山市使用料等審議 会の準備を行ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大 状況等を踏まえて、令和4年1月に予定していた審議会 は中止となった。</li> </ul>

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項目	目標	評価	成果又は課題
16	財政課	行革	財務書類の作成と公表	令和2年度の財務書類と、経年比較を含む概要版を年度内に公表する。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和2年度財務書類、概要説明と令和元年度版の概要説明の指標に他団体比較、経年比較を追加し、令和4年3月に公表した。</li> <li>・会計課や関係団体と密に連携を図り、円滑に作業を行った。</li> </ul>
17	情報政策課	総計	東村山スマートスクール推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度に整備した学習用ネットワークを利活用し、校務系ネットワークを無線化する。</li> <li>・デジタル教科書を導入する。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●校務系の無線化については、市内小中学校全23校にて導入を完了した。</li> <li>●デジタル教科書については、令和3年5月に試行導入し各校で利用した。今後の動向なども注視し、令和5年度以降の導入について検討していくこととした。</li> </ul>
18	情報政策課	総計	教職員の働き方改革推進事業	中学校全校に校務支援システムを導入する。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内中学校8校に校務支援システムの導入を完了した。</li> <li>・令和3年度は、通知表作成、グループウェア、予定管理、指導要録、調査書、出欠、転入出処理の機能を試用的に稼働した。</li> </ul>
19	情報政策課	総計 行革	庁内のICT化推進 情報インフラの機能向上、庁内のICT化推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内無線ネットワーク及び認証システム等の構築を完了する。</li> <li>・第一四半期中にビジネスチャットを全庁的に導入し、運用開始する。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●庁内無線ネットワークおよび認証システム等の構築が完了し、運用を開始した。</li> <li>・ペーパーレス化促進や場所にとらわれない効率的な働き方の実現に向けた環境を整えることができた。</li> <li>●令和3年6月にビジネスチャットの全庁導入が完了し、運用を開始した。</li> <li>・合計3回の研修を実施し、職員の利用を促進した。</li> </ul>
20	情報政策課	行革	テレワークの更なる推進	令和2年度に導入したテレワークシステムの更なる活用に向けて、テレワーク可能な業務領域の拡大の可能性や将来的なテレワークシステムの発展の方向性を示す。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●テレワークシステムの発展形を含めた、デジタルワークプレイスの概要をまとめ、東村山市DX推進基本方針の重点項目にも反映させた。</li> <li>・セキュリティプラットフォームについては、令和4年3月に稼働を開始した。テレワークへの応用については、令和4年度以降のデジタルワークプレイスの構築と併せて引き続き検討することとした。</li> </ul>

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項目	目標	評価	成果又は課題
21	情報政策課	行革	会議・情報共有の効率的な実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第一四半期中にビジネスチャットを全庁的に導入し、運用開始する。</li> <li>・理事者及び部長にオンライン会議端末を配付する。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和3年6月にビジネスチャットの全庁導入が完了し、運用を開始した。</li> <li>・合計3回の研修を実施し、職員の利用を促進した。</li> <li>●オンライン会議用端末の各部配置や主要な会議室等への大型提示装置の設置により増加するオンライン会議に対応できる環境を整えた。</li> </ul>
22	情報政策課	行革	学校施設の情報インフラの地域開放	地域に開放する場合のセキュリティ対策等技術的課題について整理する。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●セキュリティ対策等技術的課題について整理した。</li> <li>●当市における教育情報セキュリティポリシーについては、現在作成中である。校務系NWについて無線化した際に、管理サーバーを導入するなど、セキュリティの強靱化を図った。</li> </ul>
23	情報政策課	行革	デジタルトランスフォーメーション、スマートシティに向けた研究・検討	(仮称) 東村山市のICT化推進に関する基本方針を策定する。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和4年3月に「東村山市DX推進基本方針」を策定した。</li> <li>・策定にあたり、行財政改革審議会、東村山市スマートシティ協議会への情報共有、パブリックコメントの実施等により、市民や事業者、学識経験者などからも意見をいただいた。</li> </ul>
24	情報政策課	行革	市民からの手続き、相談等のオンライン化	手続き、相談等の業務フローを棚卸し、デジタル化・オンライン化が可能な業務を選定する。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●庁内のDX推進プロジェクトチームの活動において、びったりサービスにより令和4年度末までにオンライン化を目指す、子育て・介護関係26手続きについて、設定作業などに着手した。</li> <li>・オンライン化に必要な経費を精査し、令和4年度当初予算に計上した。</li> <li>●フォーム作成ツール「LoGoフォーム」の無償トライアルを活用し、庁内手続きや市民の手続きを複数、オンライン化対応した。</li> </ul>
25	情報政策課	行革	基幹系システムの標準化、共同化	小平市、東久留米市、東村山市の3市による自治体クラウドについて、システム構築を進め、令和4年1月に稼働開始する。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小平市、東久留米市、東村山市の3市による自治体クラウドを令和4年1月より稼働開始し、3市による標準化等の実施により業務の効率化を実現した。</li> <li>・3市の事務局や担当所管、ベンダー事業者等との協議やワーキング、本番稼働前のテスト等を慎重に行った。</li> </ul>

No.	課名	総計・ 行革・ その他	項目	目標	評価	成果又は課題
26	情報政策課	行革	内部業務の承認手続きと文書管理の効率化	文書管理システムや電子決裁システム等の導入を視野に入れ、情報システムの観点から内部業務の承認や文書管理の効率化に向けた検討を行い、結果をまとめる。	A	●文書管理システムや電子決裁機能に関して内部検討を実施し、令和4年度当該システムの調達に向けた要件等をまとめた。
27	情報政策課	行革	内部業務効率化のためのシステム化	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係各課と連携し、新財務会計システム、都市計画情報閲覧システム、学校給食予約システム、病児保育予約システム、生活保護決定に関する承認の電子化、安全対策システム、介護給付分析ソフト等を稼働開始する。</li> <li>令和4年度のシステム化対象を検討、選定する。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新財務会計システムは予定通り令和3年10月より予算編成、令和4年2月より契約業務システムを順次稼働開始した。</li> <li>●都市計画情報閲覧システムは令和4年3月に庁内向け操作説明会を実施し、令和4年4月より稼働開始した。</li> <li>●学校給食予約システムは、令和3年8月から稼働開始した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットで予約が可能となったことで、児童・生徒及び保護者のサービスの向上に加え、新型コロナウイルス拡大の影響で休校になった際も、学校に登校することなく予約ができるなど、感染予防対策の効果を高めることができた。</li> </ul> </li> <li>●病児保育予約システムについては令和3年5月に稼働開始した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・即時の空き状況の把握や、時間帯を問わず予約及びキャンセルができることにより市民サービスの向上及び利用受付等の事務効率化を図ることができた。</li> </ul> </li> <li>●生活保護決定に関する承認の電子化については、令和4年1月より稼働開始した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子化により、紙の使用を削減するとともに承認に係る状況を把握することで業務を更に円滑化することができた。</li> </ul> </li> <li>●介護給付分析ソフトについては、令和3年7月より稼働開始した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・過払いの把握及び給付の適正化、業務負荷軽減、業務の標準化の効果が得られた。</li> </ul> </li> </ul>
28	情報政策課	行革	RPA等の活用による業務自動化の推進	課税課における対象業務の拡充や障害支援課における新規実施を展開する。	A	●課税課において対象業務を拡大したほか、障害支援課における自立支援医療（精神通院）の申請内容の入力業務及び心身障害者福祉手当所得審査業務、保育幼稚園課における認証保育所在籍児童名簿処理業務及び定期利用保育在籍児童名簿処理業務についてRPAを新たに導入し、業務を効率化することができた。